



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月8日

上場会社名 株式会社イムラ封筒 上場取引所 東
 コード番号 3955 URL http://www.imura.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)井村 優
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名)食野 直哉 (TEL)06(6910)2511
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	12,030	0.1	555	△12.7	604	△7.5	408	△9.0
29年1月期第2四半期	12,022	△3.2	636	△13.4	653	△16.8	448	5.3

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 446百万円(8.7%) 29年1月期第2四半期 410百万円(△26.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	39.65	39.40
29年1月期第2四半期	42.13	—

※平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、29年1月期第2四半期の1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	17,957	12,607	70.0
29年1月期	17,832	12,251	68.6

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 12,574百万円 29年1月期 12,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年1月期	—	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	1.8	530	△3.4	570	△6.5	380	△7.6	36.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年1月期2Q	10,729,370株	29年1月期	10,729,370株
30年1月期2Q	428,771株	29年1月期	428,721株
30年1月期2Q	10,300,628株	29年1月期2Q	10,655,948株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、29年1月期第2四半期の期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策および日銀の金融緩和策を背景に、企業収益の改善および雇用・所得環境の改善もあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、需要動向の指標となる普通通常郵便物およびメール便の総利用通数が微減となり、需要回復が期待されるダイレクトメール市場の動向も、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、広告業（折込み・ダイレクトメールの郵便料等）の実績が低調に推移するなど、やや弱含みの状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give（全ての人に最高の付加価値を届け続ける）」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は120億30百万円（前年同期比0.1%増）と、前期並みで推移いたしました。損益面につきましては、退職給付費用の増加や東京事務所（営業本部）の移転費用等の計上により、営業利益は5億55百万円（前年同期比12.7%減）、経常利益は6億4百万円（前年同期比7.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(封筒事業)

エリア戦略として首都圏における売上の拡大を図るべく既存得意先への深耕および新規開拓に努めてまいりましたが、低調な需要環境の影響もあり、売上高は93億88百万円（前年同期比2.3%減）となりました。損益面では、減収や上述の労務人件費等の増加により、営業利益は3億73百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

(マーキングサービス事業)

企業のアウトソーシング需要が高まる中、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）市場における売上の拡大を中心に、販売力の強化を進めてまいりました。この結果、売上高は16億90百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は98百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(その他)

情報システム事業および封入機の製造販売を手掛ける子会社の業績が堅調に推移したことにより、売上高は9億50百万円（前年同期比6.5%増）となりました。損益面では、商品売上の構成比率が上昇し、売上総利益率の低下を招いたことなどにより、営業利益は80百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加して179億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金、電子記録債権、有形固定資産が増加したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少して53億50百万円となりました。これは主に、電子記録債務が増加した一方で、支払手形及び買掛金や長期借入金(1年内返済予定を含む)が減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加して126億7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は同1.4ポイント上昇して70.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少して26億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は2億86百万円(前年同期比74.1%減)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益6億15百万円、減価償却費3億3百万円、資金の減少要因として売上債権の増加額2億27百万円、仕入債務の減少額3億24百万円、法人税等の支払額1億57百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は3億56百万円(前年同期は1億84百万円の支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として敷金及び保証金の回収による収入66百万円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出3億84百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は2億29百万円(前年同期は4億65百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出1億9百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出16百万円、提出会社の配当金の支払額1億2百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成29年3月14日に発表いたしました「平成29年1月期決算短信」に記載しております平成30年1月期業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049	2,767
受取手形及び売掛金	3,416	3,539
電子記録債権	414	524
商品及び製品	517	490
仕掛品	280	247
原材料及び貯蔵品	383	361
その他	519	595
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,576	8,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,466	1,514
機械装置及び運搬具(純額)	1,752	1,728
土地	3,660	3,655
その他(純額)	500	716
有形固定資産合計	7,380	7,615
無形固定資産	57	71
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117	1,133
その他	713	621
貸倒引当金	△14	△7
投資その他の資産合計	1,817	1,748
固定資産合計	9,255	9,434
資産合計	17,832	17,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,901	1,475
電子記録債務	983	1,085
1年内返済予定の長期借入金	163	88
未払法人税等	181	231
賞与引当金	379	381
その他	1,071	1,238
流動負債合計	4,681	4,501
固定負債		
長期借入金	39	5
退職給付に係る負債	307	368
資産除去債務	88	111
その他	463	363
固定負債合計	899	849
負債合計	5,581	5,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,365	1,365
利益剰余金	9,475	9,780
自己株式	△207	△207
株主資本合計	11,830	12,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	364
退職給付に係る調整累計額	55	73
その他の包括利益累計額合計	400	438
新株予約権	10	23
非支配株主持分	9	9
純資産合計	12,251	12,607
負債純資産合計	17,832	17,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	12,022	12,030
売上原価	9,325	9,343
売上総利益	2,697	2,686
販売費及び一般管理費	2,061	2,131
営業利益	636	555
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	21
受取賃貸料	10	10
売電収入	5	5
その他	14	20
営業外収益合計	51	58
営業外費用		
支払利息	3	1
賃貸費用	3	3
為替差損	15	—
売電費用	3	3
その他	9	1
営業外費用合計	34	9
経常利益	653	604
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	14	21
特別利益合計	17	21
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	4	5
減損損失	—	5
特別損失合計	7	10
税金等調整前四半期純利益	662	615
法人税、住民税及び事業税	194	198
法人税等調整額	14	7
法人税等合計	208	206
四半期純利益	454	409
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	448	408

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	454	409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	18
退職給付に係る調整額	7	18
その他の包括利益合計	△43	37
四半期包括利益	410	446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	445
非支配株主に係る四半期包括利益	5	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	662	615
減価償却費	293	303
減損損失	—	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	60
株式報酬費用	—	12
受取利息及び受取配当金	△20	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	△21
支払利息	3	1
売上債権の増減額(△は増加)	△415	△227
たな卸資産の増減額(△は増加)	174	81
仕入債務の増減額(△は減少)	585	△324
長期未払金の増減額(△は減少)	△76	△83
その他	△65	26
小計	1,150	423
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△61	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105	286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221	△384
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△4	△24
資産除去債務の履行による支出	△3	△19
投資有価証券の売却による収入	58	35
敷金及び保証金の回収による収入	1	66
定期預金の増減額(△は増加)	△6	△6
その他	△17	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45	△16
長期借入金の返済による支出	△234	△109
自己株式の取得による支出	△62	△0
配当金の支払額	△106	△102
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	△229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	440	△297
現金及び現金同等物の期首残高	3,257	2,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,698	2,632

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,606	1,522	11,129	893	12,022	—	12,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	—	39	26	65	△65	—
計	9,645	1,522	11,168	919	12,088	△65	12,022
セグメント利益	454	98	552	83	636	0	636

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,388	1,690	11,079	950	12,030	—	12,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	0	39	22	62	△62	—
計	9,428	1,690	11,119	973	12,092	△62	12,030
セグメント利益	373	98	472	80	552	2	555

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。